

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

233

中小企業融資事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政 策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施 策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
		目	金融対策費	
		大事業	金融対策事業	
		中事業	中小企業融資事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 内畑 圭司 073 - 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	中小企業の経営基盤の安定化を図り、地域経済の活性化に繋げる。		中小企業の経営の安定化と育成を図り、地域経済の活性化に繋げるため、低利な制度融資を行うとともに、金融機関に対して、資金の預託を行う。また、起業家支援資金の融資実行者に対し、保証料補給を行い、資金負担を軽減することによって、新規創業・起業を促す。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対しての利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料補給を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,714,851	732,193	1,712,613	726,320	1,712,390	712,118	1,313,462	0	1,313,462	0
伸び率（％）		△0.1%	4.7%	△0.1%	△0.8%	0%	△2%	△23.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,619	9,774	9,031	9,109	9,195	7,247	4,909	0	4,909	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,619	9,774	9,031	9,109	9,195	7,247	4,909	0	4,909	0
国庫支出金		310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,700,074	727,950	1,700,039	724,532	1,700,001	708,655	1,300,001	0	1,300,001	0
一般財源（税等）		14,467	4,243	12,574	1,788	12,389	3,463	13,461	0	13,461	0
所要人数 （人）	正規職員	1.24	1.26	1.16	1.17	1.18	0.93	0.63	0.00	0.63	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		中小企業融資制度預託金 1,700,000千円 小規模事業者経営改善資金利子補給金 8,588千円 シニア、女性起業家支援資金利子補給金 2,843千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	和歌山市中小企業融資制度の申込件数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	2	0	0		
			達成度(%)	10%	0%	0%	%	%
			目標値					
成果指標	和歌山市中小企業融資制度の融資実行金額	千円／年度	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			実績値	11,300	0	0		
			達成度(%)	5%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	融資制度の融資実行件数・金額は近年減少しており、事業費や制度の見直しは必要だが、政策金利が上昇しており中小企業の資金調達における負担増が懸念される状況であるほか、災害等緊急時における迅速な資金繰り支援ができる体制を保持しておく必要があると考えるため、制度を継続して実施していく。 保証料補給については、融資実行件数の減少に伴い利用者数が減少しているが、新規創業やまちなかへの新規出店を促進するため、事業を継続する。
見直し・改善内容	事業費の見直しを行い、融資を必要とする事業者を支援するため、融資制度及び利子・保証料補給を継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

486

創業支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政 策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施 策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	新産業育成費		
	大事業	新産業育成事業費		
	中事業	創業支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 内畑 圭司 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	創業を希望する方が市内で創業しやすい環境を整備する。		各創業支援機関と連携し、創業支援セミナーを開催する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		創業に必要な知識を習得する 創業支援セミナーを開催する。 。先端技術で創業する方に対し補助金を交付する（補助率1／2、上限200万円。令和4年度をもって終了）	創業に必要な知識を習得する 創業支援セミナーを開催する。 。	創業に必要な知識を習得する 創業支援セミナーを開催する。 。	創業に必要な知識を習得する 創業支援セミナーを開催する。 。	創業に必要な知識を習得する 創業支援セミナーを開催する。 。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,066	0	27	0	27	0	27	0	27	0
伸び率（％）		3.3%	0%	△98.7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	4,810	4,887	4,516	4,594	4,208	6,312	5,844	0	5,844	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,810	4,887	4,516	4,594	4,208	6,312	5,844	0	5,844	0
国庫支出金		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,066	0	27	0	27	0	27	0	27	0
所要人数（人）	正規職員	0.62	0.63	0.58	0.59	0.54	0.81	0.75	0.00	0.75	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		創業セミナー会場費27千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	創業支援セミナー受講者数	者	目標値	50	50	50	98	98
成果指標	創業者数	者	実績値	56	53	82		
			達成度(%)	112%	106%	164%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	創業者数	者	達成度(%)					
			目標値	122	122	134	127	127
			実績値	120	115	95		
			達成度(%)	98%	94%	70%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	創業の促進を図っていくために、創業支援セミナー等の開催を継続して行っていく必要がある。
見直し・改善内容	従来実施している創業セミナーに加えて、令和5年度から定期的を開催する創業相談会を開始した。令和7年度も引き続き実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

116

工業団体育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政 策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施 策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	2	地域特性を生かしたコラボレーションの促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	通商産業振興費		
	大事業	通商産業振興事業		
	中事業	工業団体育成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 内畑 圭司 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	本市の各工業団体育成等が実施する需要開拓、人材育成等の事業に要する経費の一部を補助することにより、工業業界の体質を強化し、企業の経営安定化と新たな経済環境への適応を図る。		本市の各工業団体育成等が実施する需要開拓、人材育成等の事業に要する経費の一部を補助することにより、工業業界の体質を強化し、企業の経営安定化と新たな経済環境への適応を図る。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		工業団体育成等が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	工業団体育成等が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	工業団体育成等が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	工業団体育成等が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,076	3,774	11,482	11,420	11,505	11,329	26,003	0	26,003	0
伸び率（％）		0%	2%	△4.9%	202.6%	0.2%	△0.8%	126%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,680	7,757	12,612	12,768	11,766	12,624	19,558	0	19,558	0
	正規職員以外	0	0	3,348	3,348	2,953	0	0	0	0	0
	小計	7,680	7,757	15,960	16,116	14,719	12,624	19,558	0	19,558	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	11,905	0	11,905	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12,076	3,774	11,482	11,420	11,505	11,329	14,098	0	14,098	0
所要人数（人）	正規職員	0.99	1.00	1.62	1.64	1.51	1.62	2.51	0.00	2.51	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.67	0.67	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		港まつり事業負担金9,172千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	負担金・補助金等交付件数	件	目標値	7	7	7	5	5
			実績値	7	6	6		
			達成度(%)	100%	86%	86%	%	%
成果指標	粗付加価値額（経済構造実態調査）	億円	目標値	6162	6223	6285	6347	6412
			実績値	6241	5856	6720		
			達成度(%)	101.2%	94.1%	106.9%	%	%
	港まつり花火大会来場者数（会場内）	人	目標値	30000	30000	30000	30000	30000
			実績値	0	40000	38000		
			達成度(%)	%	133.3%	126.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各工業団体の人材育成・調査研究等の事業や産学官交流事業に対し補助金を交付し各業界の体質強化と伸展に寄与した。 また、港まつり実行委員会に対する負担金を交付し、花火大会の円滑な運営に寄与した。
見直し・改善内容	人材育成には時間を要するため中長期にわたり引き続き支援を行ない、各業界の体質強化を図っていく。 また、港まつり花火大会を開催するため、平成24年度から始めている個人協賛金の募集を今後も広めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

485

企業立地対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政 策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施 策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	企業立地対策費		
	大事業	企業立地対策事業		
	中事業	企業立地対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課 吉村 智史 435-1040
事業実施の根拠法令	和歌山市企業立地促進条例・施行規則		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	和歌山市の産業振興と雇用情勢の拡大。		市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかけた。立地企業に対し奨励金を交付。（１６件） 企業立地促進条例の期限を延長。	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかけた。立地企業に対し奨励金を交付。（１３件）	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかけた。立地企業に対し奨励金を交付。（１１件）	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		548,874	652,024	198,646	254,097	201,643	183,324	104,708	0	104,708	0
伸び率（％）		43.2%	97.3%	△63.8%	△61%	1.5%	△27.9%	△48.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	30,098	30,563	33,320	33,242	30,623	33,350	36,155	0	36,155	0
	正規職員以外	3,196	3,196	0	0	1,980	3,960	0	0	0	0
	小計	33,294	33,759	33,320	33,242	32,603	37,310	36,155	0	36,155	0
国庫支出金		135,230	90,227	10,230	92,607	10,230	5,028	10,265	0	10,265	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		66,472	66,474	66,472	66,473	62,599	64,623	62,617	0	62,617	0
一般財源（税等）		347,172	495,323	121,944	95,017	128,814	113,673	31,826	0	31,826	0
所要人数 （人）	正規職員	3.88	3.94	4.28	4.27	3.93	4.28	4.64	0.00	4.64	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.00	0.00	0.48	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		企業立地促進奨励金 81,352千円 所得向上補助金 20,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	問い合わせ及び相談件数		件	目標値	300	300	300	300	300
成果指標	新規雇用者数（雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入者 指定決定時）		人	実績値	229	147	130		
				達成度(%)	76.3%	49%	43.3%	%	%
				目標値					
				実績値					
成果指標	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数		社	達成度(%)					
				目標値	84	84	84	84	84
				実績値	63	40	48		
				達成度(%)	75.0%	46.4%	57.1%	%	%
成果指標				目標値	10	10	10	10	10
				実績値	11	7	9		
				達成度(%)	110%	70%	90%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度は市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡大に努めた。令和5年度の指定件数は7件であったが、令和6年度の指定件数は9件となり、目標未達ではあるも改善が見られた。今後も和歌山市の産業振興や雇用機会の拡大に向けて企業立地を推進していく。
見直し・改善内容	企業立地奨励金制度が企業にとってより魅力のある制度となるように随時改正し、企業立地を推進する。